Vol. 87
令和8年(2026年)11月1日号

いまばり 市議会だより





Contents

代表質問 …… 2
代表質問・一般質問 …… 3
質疑・委員会審査 …… 8
議案の審議結果 …… 9
議案等に対する賛否の状況 … 9
中学生議会 …… 10
議会日誌 …… 12
決算特別委員会の設置 …… 12
人事案件 …… 12

令和８年度 一般会計補正予算
5億9,646万4千円　原案可決

今治市議会 HP
はこちら

中学生議会開催

この市議会だよりは環境に配慮して VOC(揮発性有機化合物)成分フリーインキを使用しています。

9月定例会のあらまし

今定例会は、1日から18日までの18日間の会期で開催されました。1日の本会議では、令和8年度一般会計補正予算など、議案18件、報告2件、合わせて20件が提案されました。3日には、代表質問と、提案された議案に対する質疑を行い、4日、7日の2日間は、14人の議員が市政への一般質問を行い、理事者からの答弁を得ました。また、7日には委員会審査のため、提案された議案を所管の委員会に付託しました。

18日の本会議では、審査を行った各委員会の委員長報告の後、議案について採決を行い、いずれも原案のとおり可決しました。次に、理事者から令和7年度一般会計特別会計歳入歳出決算の認定議案と人事案件の追加提案がありました。決算特別委員会を設置し、継続審査とし、決算特別委員会を設置し、継続審査とし、人権擁護委員候補者の推薦については全会一致により同意して、今定例会を閉会しました。

今治市議会（会議録の閲覧と検索）
閲覧期間 令和8年12月上旬以降

YouTube（今治市議会）
閲覧期間 令和8年11月30日まで

代表質問



共生クラブ・権輿会
（丹下大輔）

「地域未来戦略」について

Q 高市内閣は大胆な官民投資による「戦略17分野」に造船を位置づけ、新たな国家経営の羅針盤「地域未来戦略」を閣議決定。瀬戸内地域を対象とする「次世代船舶 戦略産業クラスター計画」も示され、方針の全貌が明らかに。

官民投資を誘発し、日本を再び成長軌道に押し上げ「産業クラスター の花」を咲かせることを目的に、本戦略では３類型のプランが示された。今後は地域主導の戦略とその策定に基づき、政府の集中的支援が期待される中、国の「地域未来戦略」にどのように取り組むのか、本市の見解を問う。

A 本市は海事産業や今治タオル、「しまなみ海道」など高いポテンシャルを持つ。国の「地域未来戦略」は、本市産業のさらなる発展に向けて大きな追い風になると期待。今、タオル産業の生産量はコロナ禍前の水準を下回る厳しい状況が続く。この状況を打開するため、本戦略Ｃ類型の「地場産業成長プラン」を本市が主体となり策定し、産地全体の競争力を高める施策を総合的に講じる。

また、観光産業は「通過型観光」から「滞在・体験型観光」への転換が重要。既にサンライズ糸山の新たな滞在型施設として生まれ変わる計画や、島嶼部でも複数のハイグレードな宿泊施設等の建設計画が進んでいる。「今治版ガストロノミー」の推進にも力を入れ、観光が生み出す経済波及効果を最大限引き出す成長プランを策定し「稼ぐ力」を高めたい。

今後、実効性ある計画になるよう関係団体等と十分協議を重ね本年中の策定を目指す。

ほかの質問

▶「いまばりロボット未来共創都市宣言」について



創 政 会
（越智　忍）

望ましい広小路（今治港線）の整備に向けて

Q 市長が公約されている中心市街地のまちづくりについては、市民の皆さんと共に、中心市街地グランドデザインが示され、その中で望ましい広小路の整備の在り方も検討されてきました。約80年前に現在の36mまで拡張され、産業の振興を支えてきた車社会の道は、今後少子高齢化時代には人に優しい道であるべきだと思います。この広小路の再編で今治にどう都市の魅力を引き出し、次世代に引き継ぐのか。また、この社会実験を通して得られる成果を今後の都市デザインや持続可能なまちづくりにどう反映させていかれるのか。

A 広小路は市内中心部の各拠点をつなぐ「重要な都市軸」として捉えており、その再編のプランの一つが車中心の空間から「人が主役の空間」へと目指すもので、都市軸である広小路でつなぎ、人の流れをまちなかへ広げていくため、今治の未来が動き出す場所へとこの「中央緑道プラン」が一つの処方箋ではないかと考えている。

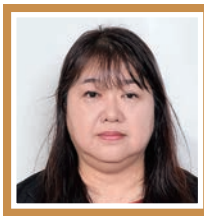
そしてこのプランが、今治市の将来にとってプラス面、マイナス面の影響を確認するための社会実験を通して、「未来の今治を市民が皆でデザインするためのリハーサル」として、得られるデータと市民一人ひとりの当事者意識やワクワク感が、今後のまちづくりの原動力になると考えている。



市役所から港をつなぐクスノキ茂る広小路

ほかの質問

▶国道317号（松山・今治間）整備促進期成同盟会について



新政会
（内山葉子）

避難所の環境整備について

Q 令和７年３月の林野火災の教訓を踏まえ、避難所環境を再点検する考えはないか伺います。

A 現場の状況を的確に把握し、迅速に判断することの重要性を認識し、運用方法も含めて再点検してまいります。

Q 私は５年前の議会でも体育館エアコンの必要性を訴えてきましたが、本市の整備率は全国・愛媛県平均を下回っています。南海トラフ地震はいつ来てもおかしくない今、令和10年度以降の本体整備を待つのではなく、それまでの空白期間についても応急的な暑熱対策を講じる考えはないか伺います。あわせて、整備を検討しているエアコンの方式についても伺います。

A 本体整備までの空白期間における暑熱対策につきましては、発災時にはまず公民館等、既に空調設備を備えた公共施設を優先的に活用することが想定されます。避難者数が多く既存施設では対応しきれない場合など、被害状況や停電の有無等に応じて、大型移動式クーラー等のリース導入を含む応急的な暑熱対策を柔軟に検討してまいります。整備を計画している体育館エアコンは、自家発電機により稼働できるガス式を基本に考えております。

Q 非常用発電機を整備する考えはないか伺います。

A ガス式を基本に考えており、発電機までは計画していません。市内事業者との協定を活用し、電源を確保します。

Q 災害時の受援体制について伺います。

A 平成31年策定、令和４年改定の「今治市災害時受援計画」に加え、消防、警察、国・県等との平時からの連携も重視します。

ほかの質問

▶相次ぐ盗難事案を踏まえた今治市の対応について

一般質問



髙木　雅史
（創政会）

広小路（今治港線）の道路空間再編について

Q 11月の社会実験における検証項目と評価基準は。また、結果に応じて道路構成や整備案を変更する考えはあるのか。

A 社会実験では、交通の円滑性や安全性、バスの定時運行、荷捌きスペースの配置、沿道店舗への影響、利用者の滞留行動、空き店舗活用の可能性、沿道連携による相乗効果などを多角的に調査・検証し、総合的に評価する。

　社会実験を行うにあたって、現在皆様にお示ししている「中央部分に緑地を配置する案」は案の一つであり、最終的な整備内容を決定したものではない。社会実験において想定を超える課題や大きなマイナスの影響があれば、実験期間中でも迅速に改善し、実施そのものの見直しも含めて適切に判断する。

Q 社会実験を前に市が８月に実施した住民説明会での意見を政策にどう反映させるのか。

A 住民説明会では社会実験に期待する声や、懸念や不安の声も寄せられた。意見を整理・分析し、社会実験の確認事項や必要な対策に反映する。また、実験後には検証結果を議会や市民に分かりやすく示し、最終的な整備の方向性を判断したい。今後も住民説明会を開く機会を設ける。





實成　重男
（蒼光会）

瀬戸内しまなみ海道におけるサイクリング環境について

Q サイクリングロード沿線の安全確保と維持管理、サイクリストへの交通ルール・マナー周知について

A しまなみ海道は今治市の宝であり、島民の生活を支える重要なインフラです。サイクリストと住民の共存･安全確保を最優先とし、本四高速や愛媛県等と連携して危険箇所を早期把握、日常パトロールに加えスマホ通報システムなどデジタルツールを活用し迅速な道路管理を進めています。マナー面では、訪日外国人の急増を踏まえ国籍を問わず伝わるピクトグラムや路面表示による安全対策を実証中。JR 今治駅前や糸山のサイクルステーションでもルール・マナーの発信を行い、宿泊事業者・飲食店・地域住民との連携も深め、四国の「お接待」文化のようにサイクリストと住民が温かく声を掛け合うような、そんな地域になる事が「サイクルシティ今治」の目指すべき未来像ではないかと思っています。

熱中症対策について

Q 熱中症対策の判断基準、屋外施設の冷却・休憩整備、既存施設の屋内スポーツ・避難所活用について

A 今治市では、WBGT（暑さ指数）を活用した熱中症対策の共通の判断基準を順次進め、測定器の貸出しや施設利用時の WBGT 測定を推奨し、野球・サッカー・テニスなど競技特性に応じて休憩・活動変更・中止延期などの対応を主催者や指導者に周知するとともに、市営スポーツパークでの寒冷紗設置、B&G 海洋センターでのクーリングシェルターやミスト扇風機の活用など日よけ・休憩・給水環境の整備を進めており、さらに、廃校の体育館を野球関係者の練習場として再生した薩摩川内市の事例を参考に、既存公共施設や旧学校体育館等を屋内スポーツ・災害時避難所として活用する方策についても、関係部局と連携しながら調査研究を進めてまいります。



村上奈津子（蒼光会）

英語教育のさらなる推進について

Q ALTを40人に増員したことによる効果について

A 各校にALTが常駐することで、ティーム・ティーチングにより英語の授業の質が向上するとともに、児童生徒がALTと直接コミュニケーションを取る機会が大幅に増加しております。

Q 今治型英語教育の取組状況と今後の展望について

A 今治市の特性と、国際性を育む英語教育は極めて相性がよく、子どもたちは多様な価値観に触れると同時に今治の魅力や可能性を改めて見つめなおすことができます。その強みを生かしながら、本市だからこそできる今治型英語教育をさらに発展させ、全国に誇れる英語教育モデルの確立に取り組んでまいります。

Q 英語教育を通じて、どのような子どもたちを育てたいのか。

A 英語教育を通じて、子どもたちが世界への窓を開き、挑戦する意欲を高めるとともに、多様な価値観を持つ人々と主体的に関わりながら、自分の考えや思いを発信できる力を育んでまいります。加えて、ふるさとキャリア教育と英語教育を一体的に推進し、発達段階に応じた質の高い学びを通じて、英語力やコミュニケーション能力のみならず、自己肯定感や主体性を育みながら、将来、地域や世界で活躍できる人材の育成に努めてまいります。

ほかの質問

▶映画「汝、星のごとく」公開を契機とした取組について



菅　正矢（創政会）

今治版ネウボラを島嶼部まで波及させる支援体制について

Q 大島、伯方島、大三島及び関前地域について、相談窓口、保健師等の訪問、オンライン相談などの実施状況と課題は。

A 昨年度の相談件数は大島17件、伯方島163件、大三島14件、関前２件の計196件。保健師の個別訪問は島嶼部全体で128件。専門的な相談は本庁のこども家庭センター利用が必要で、今後は支所とセンターが強みを補完し、アウトリーチを含め伴走型支援を強化する。

Q 「相談サテライト」を島嶼部で具体化するに当たり、人材の配置や研修、ネウボラ拠点との連絡体制をどう整えるのか。

A 認定こども園や小中学校などのサテライトで、小さな変化に「気づき、つなぐ」ことを基本に、今年度、職員が訪問し、人材育成や研修のあり方など認識をすり合わせる。また、おでかけ児童館など地域に密着した事業を積極的に展開する。

Q 島嶼部のこどもについて、相談の必要があるこどもがどの程度把握され、支援につながっているのか。

A ５歳児発達サポート事業のWEBアンケート回答率は市全体で78.1%。個別相談が必要と判定されたお子さんは全員フォロー。５歳児健診と組み合わせ、早期把握につなげる。

Q 「おでかけ発達支援センター」の実績をどう評価し、相談機会を柔軟に確保する考えは。

A 年１回から、要望に応じて随時職員が島嶼部へ出向く方式へ見直した。さらに、伯方・上浦の認定こども園などで「つながる保育サポート事業」を開始し、発達支援センターの職員と外部の専門家が保育の現場を訪問し、保育士等と一緒に、一人ひとりの特性に応じた支援方法の検討や環境づくりに取り組む。

ほかの質問

▶本市の自転車施策とまちづくりについて



永井　隆文（公明党）

帯状疱疹ワクチン予防接種費用の助成について

Q 定期接種後の接種状況と現状の認識について

A 令和７年度の接種実績は、生ワクチンが913人で接種率8.1%、組換えワクチンが1,108人で9.8%、合計2,021人、17.9%です。令和８年度は、７月末時点で、生ワクチンが517人で4.5%、組換えワクチンが914人で7.9%、合計1,431人、12.3%となっています。前年度の同時期と比較いたしますと、生ワクチンで86人、0.7ポイント、組換えワクチンで391人、3.3ポイント、合計477人、４ポイント上昇しております。この接種率の向上は、本市が中心となって他市町や県医師会との調整を行い、令和８年度からワクチン接種の自己負担額を引き下げたことが大きく寄与しているものと考えております。具体的には、生ワクチンで4,500円から4,000円に、組換えワクチンで33,000円から21,000円にそれぞれ引き下げられたところです。特に、組換えワクチンの自己負担額がより引き下げられたことで、より効果が持続する組換えワクチンを選択される方が増えているものと推測しています。

Q 50歳から64歳までの本市独自の助成制度について

A 帯状疱疹ワクチンの定期接種化にあたり、厚生労働省の厚生科学審議会おいて、ワクチンの効果や安全性とともに、費用対効果についても十分に審議された上で対象年齢が決定されているものと認識しています。対象年齢の拡大につきましては、国や他市の状況も注視しつつ慎重に検討してまいりたいと考えています。



松浦　有彩
（新政会）

災害時の避難環境と広小路再編について

Q 昨今の災害を踏まえ、避難所におけるプライバシー確保や報道機関への対応、ペットとの同室避難について問う。体育館等での「雑魚寝」に近い避難環境を改善するため、間仕切りやテント等の備蓄拡充が必要である。ペット同室避難について、精神面、健康への配慮や避難所への避難をためらうことを防ぐため、平時から受入体制を整えるよう求める。

A 現在約2,600セットのパーティション等を備蓄しており、今後も必要な資機材を計画的に整備する。また被災者の生活やプライバシーを最優先とした報道対応のルールづくりも検討する。ペット避難については、災害規模や避難者の状況に応じ、指定避難所で、必要な場合にペットと過ごせる空間を柔軟に確保する。

Q 地域住民への周知不足、道路規制への懸念、駐車場不足、事業の費用対効果や近隣住民への配慮を指摘。地域を歩き話を伺う限り、実生活する市民の受け止めとの間に一定の乖離がある。市民の日常生活における利便性を一定程度犠牲にしてまで道路の形態を変更するのであれば、それを上回る明確な成功基準やメリットが市民に示される必要がある。費用対効果がはっきり示せない限り事業を進めていくべきではないと考える。

A 社会実験に約2,800万円を計上し、交通への影響や安全性、人の滞在状況、周辺への波及効果などを多角的に検証する。本格整備の整備費・維持管理費は現時点では未定であり、社会実験の結果や市民の意見を踏まえ、将来の今治にとって必要な投資かどうかを判断する。



羽藤　謙司
（新政会）

地域おこし協力隊の活動をきっかけに生まれた新たな地域産業の定着・推進について

Q 地域おこし協力隊の活動を、隊員個人の成果にとどめず、外部人材の知識・経験と地域資源を組み合わせて生まれる「地域産業の種」として、市の産業政策の中で育成する考えは。また、「菊間のエビ」を新たな地域産業の事例として、どのように評価しているのか。

A 地域おこし協力隊は、地域の皆さんとともに新たな生業を創出する「瀬戸内の新しい風」となっている。これまで89人を受け入れ、任期後の定住率80%は全国平均を上回っている。

「菊間のエビ」は、瓦工場跡を活用し、太陽石油の廃熱海水を利用した陸上養殖で、本年7月に実証試験場が開所した。地元企業、金融機関、国・県・市、小学生など約120人が参加し、地域ぐるみで立ち上げた事例である。

市としても、起業や先駆的な事業に対し、融資・補助制度、販路開拓、ふるさと納税返礼品への登録などで支援し、協力隊員の任期終了後も移住・定住支援制度を活用し、地域での夢の実現を後押ししていく。





野本　貴士
（共生クラブ・権輿会）

中小企業への今後の取組について

Q 多くの市民が勤める中小企業は、生産資材や人件費、エネルギー価格の高騰に加え、消費税、コロナ期の返済等のため苦しい経営状況にある。そこで、市としての今後の取組について質問する。

A 国の経済センサスによると、今治市には、製造業、卸・小売業、建設業など、おおよそ4,000社の中小企業があり、今治の地域経済を根底から支える原動力である。そのため、国の各種交付金等も最大限に活用しながら社会経済情勢の変化に応じた産業振興施策を機動的に講じてきた。具体的には、コロナ禍の感染症対策事業者応援金や営業時間短縮要請協力金などの給付事業はじめ、キャッシュレス決済プレミアム還元事業による消費喚起、店舗の感染症対策に必要な環境整備への補助など。また物価高騰に対する、燃料費や原材料費の高騰分の一部の補助など。しかしながら、物価高騰や人材不足が長期化し、国内外の市場環境も大きく変化する中、今年度から、タオル、建設、食品、観光、農林水産の5つの業界が抱える構造的課題を把握するための、外部専門家と連携し、課題解決を支援する「経営力強化伴走支援事業」に着手している。また、人口減少や国内市場の縮小などの、複合的で厳しい課題に直面している小規模事業者に「タオル関連小規模事業者等経営基盤強化支援事業」を計上し販路開拓などにも支援する。



渡部　豊
（公明党）

災害時の人的応援に関する受援計画について

Q 大規模災害が発生すると、自治体には避難所運営、被害調査、罹災証明の交付、被災者相談など平時を大きく上回る業務が発生します。また、自治体職員自体が被災し、十分に参集できない可能性もあります。

A 避難所運営では、過去の自治体の事例から、１避難所当たり４～６人程度、交代要員を含めれば８～12人程度を目安としています。一方、本市の業務継続計画では、発災24時間後の職員参集率を約50%と見込んでいることから、大規模災害時には必要な人数を確保することは困難であり、早期の応援要請が必要になると認識している。いざ災害が起こってから受援体制を整えるのではなく、平時からの準備が重要であると認識しており、応援職員が到着した際に迅速かつ円滑に業務に従事できる環境づくりに取り組んでまいります。

空き家の発生抑制に向けた住まいのエンディングノートの活用について

Q エンディングノートを、書いて残すことを最優先にコンパクトにまとめ、使い勝手の良いノートに、また、ノートの書き方動画の配信を提案します。

A 本ノートは、ご自身の財産や住まいの将来について、ご家族と話し合うきっかけとして、大変有効なツールでありますが、記載項目が多岐にわたることから、記入に対するハードルが高いという課題も感じています。また、提案のありました動画も含め、市民の皆様に分かりやすく活用方法を周知するための調査研究を進めながら、実効性のある空き家の発生抑制対策に努めてまいります。



谷口　芳史
（公明党）

英語教育と学校図書館の役割について

Q 英語教育において児童生徒の語彙力や読解力を高めるにはレベルに合わせた本を大量に読む「英語多読」が効果的である。すぐれた英語本には英語らしい自然な韻律が豊かである。自分で選んだ本を読んで喜びや成功体験などを重ねる事が主体的学びの土台となるため学校図書館に英語本の質、量を整える整備が不可欠だ。現状の英語書籍や外国語資料の蔵書状況と今後の購入計画について伺いたい。

A 発達段階や英語力に応じた英語読書は、語彙や表現を豊かにし学習意欲を高める上で有効だ。現在の蔵書は各校数冊程度と不足しているため購入費を計上した。小学校には児童書やアニメ絵本、中学校には図鑑や人気漫画のバイリンガル版など興味関心の高い分野から選定した本を取り揃えていく。

Q 端末更新に伴い生じる旧タブレットを各学校図書館に複数台常設し、図書館の DX 化を推進すべきだ。英語教育の教材や電子書籍の利用、学校間の蔵書データベース化を進め、紙の本が持つ体系的な知識と ICT の利便性を融合させることで、島嶼部や小規模校も含め格差のない最先端の学び環境を提供してはどうか。

A 端末の活用は電子書籍や調べ学習など学びの幅を広げるため小規模校を含む全校の学校図書館へ複数台常設を検討する。市立図書館の電子書籍貸出を継続するとともに蔵書データベース化などの DX 化を進めながら紙書籍による体系的な学びも継続し総合的な読書・学習環境の整備に努める。



菅　利之
（共生クラブ・権輿会）

災害発生時の他市との連携及び林野火災注意報・警報について

Q 災害時の他市連携について

A 南海トラフ巨大地震などの大規模災害では、ライフラインが長期的に途絶えることや、島嶼部の孤立も想定されます。市内での避難環境の確保が困難な場合には、市民の命と安全を最優先に、市外・県外への広域避難も必要な選択肢となります。

また、国が主導する南海トラフ地震における「応急対策職員派遣制度アクションプラン」では、愛媛県と群馬県が相互の応援団体として位置付けられ、本市は姉妹都市でもある太田市とカウンターパートの関係を構築し、発災後速やかに応援職員を派遣しあえる体制を定めています。

Q 今治市林野火災注意報・警報について

A 本市では、愛媛県林野火災アラートと連携した本市独自の林野火災注意報・警報制度の運用を開始しました。

本市の火災原因は９年連続で「たき火」が第１位です。

制度導入前５年間、「たき火」火災は年平均約12件でしたが、今年は９件発生しています。発生件数は減少しているものの、「まだ９件もの火災が発生している」という現実を、重く受け止めております。

現在の運用を着実に継続するとともに、市民への周知啓発、巡回広報及び火災警戒リーダーとの連携をさらに強化し、林野火災の発生防止に全力で取り組んでまいります。

今後は一定期間の運用実績や火災発生状況のデータを蓄積するとともに、市民の皆様のご意見もお伺いしながら制度の効果と課題を十分に検証し、より実効性の高い制度となるよう、発令基準や運用方法について必要な見直しを検討してまいります。



上村　悦男（直心会）

公共施設の耐震化状況と公共施設マネジメントについて

Q 災害の甚大化・頻発化が進む中、震度７程度の揺れがいつ襲ってきてもおかしくない状況で最優先に取り組むべきは、下水浄化センターの「工程の前倒しと強靭化」であると考えるが、市の見解はどうか。

A 今治市下水浄化センターは、供用開始から50年が経過し、コンクリート躯体などに老朽化に伴う劣化が確認されており、老朽化対策は、市民生活を支える重要な課題であると認識している。

そのため、下水浄化センターについては、老朽化対策を最優先と位置付け、最短工程で対策工事の完成を目指すとともに、耐震化についても一体的に進めるようにしている。

なお、本事業では、仮設工法の組合せや施工フローの検討に加え、整備方法の選定に当たっては、様々なパターンにおける初期投資及び将来の維持管理費、管理体制などを精査し、総合的に評価していく。

さらに、こうした老朽化対策事業を効率的かつ着実に進めるため、国費や下水道債など有利な財源を最大限活用し、財政負担の軽減を図るとともに、民間活力の導入についても検討のうえ、全体工程の更なる短縮を目指していく。

一方で、工事完了までの間も、既存施設の安定的稼働を確保する必要があるが、これについては、施設の日常的な点検や計画的な補修に加え、大規模地震などの非常時を見据えた業務継続計画の実効性向上や、他自治体及び関係機関との支援体制の強化に取り組み、多重的なリスク低減を図っている。

ほかの質問

- 学びの多様化学校を併設した夜間中学について



松田　澄子（日本共産党）

災害時の避難所の環境整備について

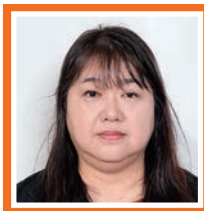
Q 熊本地震、千葉豪雨、北陸での豪雨、ネパールと中国の国境地帯で氷河のなだれがあり、地球温暖化が原因ではないかと言われている。熊本地震では真夏に震度７の地震で、水道、電気のインフラの復旧が急がれた。避難所の体育館に雑魚寝では疲れもとれずプライバシーもない避難所は安心安全とは言えない。災害関連死を増やさないための運営や環境整備が大事です。避難所整備について伺う。

A 要配慮者対応資機材を導入している。避難生活環境改善のための知識やノウハウを身につけてもらおうと「避難生活支援リーダー・サポーター研修」を12月実施に向け準備を進めている。熊本地震の被災地に本市職員を派遣し、現地での生の声を今後の取組に生かしながら物と人の両面から避難所生活の環境を整え、誰一人取り残さない継続的な支援につなげていく。

エッセンシャルワーカーの確保等について

Q エッセンシャルワーカー不足で本市の人材確保策の成果について伺う。

A 本市独自の人材確保策として養成校の授業料の一部を就職奨励金として「市内定着支援事業」を令和７年から実施。市外からの就職者に引っ越し費用の一部を最大20万円まで助成する「UIJターン支援事業」を実施し、「市内定着支援事業」には、看護師37名、看護福祉士11名から申請があった。「UIJターン支援事業」に看護師５名、介護福祉士２名が活用し、合計55名の確保につながっている。医療・介護を支える人材確保と定着に努めていく。



内山　葉子（新政会）

広小路（今治港線）道路空間再編整備事業について

Q 8月26日・27日の住民説明会には延べ200人を超える参加者がほぼ全員反対・懸念を示した。垣根のない広場での幼児の飛び出し、信号消灯による通学路の危険、緊急車両の迅速な通行確保への不安、津波浸水想定地域での避難路としての機能への不安、高齢者・障がい者の移動負担、沿道事業者の経営・雇用への悪影響、地価下落による市民の財産毀損、深夜の犯罪リスクなど、市民から多く寄せられた不安と懸念に市はどのように対処し、市民の安全・安心をどう確保していくのか。

A 安全確保を最優先に社会実験を実施する。重大事故発生時は中止を含め即時判断する。

Q 車道幅員６ｍの内訳と純粋な車両走行幅、道路啓開計画との整合性について求めた。

A 車道は5.5メートル以上を確保し愛媛県と十分協議する。

Q 隣接商店街が既に歩行者天国で機能していない現実を踏まえ周辺整備の見解を求めた。

A 本市の実情に合わせ官民一体で取り組む。

Q 市は周知不足を認め謝罪した。周知は７月20日頃に町内会へチラシ配布を電話で依頼した程度であり自治会・近隣住民への事前ヒアリングは行われていない。沿道住民・商店街の声は十分に反映されているのか。わずか２週間の社会実験だけで事業の方向性を決めないと明言できるか。社会実験後に複数回の住民説明会・意見交換会の実施を約束できるか。重大な実害が生じた場合の中止・撤去の基準は定められているのか。

A 結果を十分検証し必要であれば計画の見直しも含め判断する。

Q 地下インフラとの二重投資防止、24時間啓開路線への効率的整備の見解を求めた。

A 関係部局で情報共有し道路整備と地下インフラ更新を一体的に捉え調整する。

ほかの質問

- 乳幼児健康診査体制及び今治版ネウボラ拠点施設のソフト事業の充実について
- 音楽と健康体操の力を生かした高齢者福祉施策について

質疑

9月3日の本会議において、理事者から提案された議案に対する質疑が次の事項について行われました。

●発言者



上村　悦男
（直心会）

○議案第65号「令和８年度今治市一般会計補正予算（第２号）」について

1 歳出９款１項５目災害対策費について
⑴しまなみ総合庁舎の電源強靱化について
⑵可搬型スターリンクの運用について
⑶今治市事前復興プランの分野別復興プロセスフローにおける通信の確保及び道路啓開との連動性について

委員会審査

総務委員会

今治市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例制定について

定年前早期退職者に対する退職手当の加算率及び当該加算の要件となる勤続期間を変更するもの。

財産の取得について（業務システム用機器）

耐用年数経過による業務システム用機器の更新を行うもの。

教育厚生委員会

今治市奨学金貸付条例の一部を改正する条例制定について

奨学金の貸付金額を改定し、その他所要の改正をするもの。

愛媛県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

愛媛県後期高齢者医療広域連合の構成市の人口変動に伴い、愛媛県後期高齢者医療広域連合議会の議員定数を変更するもの。

産業生活委員会

今治市印鑑条例の一部を改正する条例制定について

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の改正に伴い、所要の改正をするもの。また、電気通信事業法の改正に伴い、所要の改正をするもの。

今治市公共施設 LED 化推進事業（簡易型 ESCO 事業）に係る契約の締結について

照明器具設置業務　一式、照明器具撤去業務　一式。

今治市消防指令システム等構築業務委託契約の締結について

消防指令システム・消防救急デジタル無線・消防ＯＡシステム更新構築業務　一式。

財産の取得について（小型動力ポンプ）

朝倉方面隊、大西方面隊、菊間方面隊、宮窪方面隊、伯方方面隊及び上浦方面隊に配備の小型動力ポンプを更新するもの。

予算特別委員会

公共施設予約システムの実装
208万6,000円

導入効果が見込まれる施設への積極的な展開を見据え、市 LINE 公式アカウントから来館不要で公共施設の利用予約ができるシステムを実装することで、市民の利便性向上と施設管理業務の効率化を図るもの。

多文化共生推進事業
267万9,000円

多文化共生推進プラン（令和８年３月策定）に基づき、国籍や文化にかかわらず地域住民として互いに尊重し合い、共に地域を支える関係を育むことを目的に「情報が伝わる」「受け入れる」「交流する」「地域で支え合う」ための各種事業を実施し、「瀬戸内の世界都市として誰もが住み続けたい輝くまち」の実現を目指すもの。

在宅高齢者・身障者等理美容サービス支援事業
654万5,000円

外出が困難な在宅要介護者や重度障がい者と、その介護者が理美容サービスを利用する際に必要となる経費の一部を支援することで、物価高騰下における家計への負担を軽減するとともに、心身のリフレッシュを促し、生活の質の向上を図るもの。

ネウボラサテライト機能強化事業
1,900万円

物価高騰等により子育て世帯への負担が増大する中にあっても、住み慣れた地域で安心して子育てができる環境を整備するため、児童館や保育所、地域子育て支援拠点などのネウボラサテライトについて、機能強化を図るとともに、ネウボラサテライトのさらなる魅力化に繋げようとするもの。

タオル関連小規模事業者等経営基盤強化支援事業
1,730万円

自社の販促活動や商品開発におけるリソース不足に苦慮する小規模事業者等に対し、タオル生産量を向上させるための販売力強化と人材の獲得に向けた取組を支援することで、国が中小企業の成長に向けて集中的に支援する「※100億宣言」の対象とならない小規模事業者等の経営基盤の強化を図り、タオル産業全体の持続的な発展につなげるもの。

※「100億宣言」：売上高10億円以上の中小企業者が、将来的に売上高100億円を目指すことを宣言することで国の支援制度を受けられるもの。

令和８年９月定例会　議案の審議結果

番　号	件　　名	結　果
		９月18日議決
	広小路道路空間再編整備事業に係る社会実験の実施延期及び事前検証・市民合意形成を求める動議	原案否決（賛成少数）
	庁内システムに記載された議員の議会活動に関する情報について調査及び報告を求める動議	原案否決（賛成少数）
	庁内予定管理システムにおける不適切記載に係るデータ及び記録の不消去並びに緊急証拠保全を求める動議	原案否決（賛成少数）
議案 65	令和８年度　今治市一般会計補正予算（第２号）	原案可決（賛成多数）
議案 66	今治市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 67	今治市奨学金貸付条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 68	今治市印鑑条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 69	今治市公共施設 LED 化推進事業（簡易型 ESCO 事業）に係る契約の締結について	原案可決（全会一致）
議案 70	今治市消防指令システム等構築業務委託契約の締結について	原案可決（全会一致）
議案 71	財産の取得について（業務システム用機器）	原案可決（全会一致）
議案 72	財産の取得について（小型動力ポンプ）	原案可決（全会一致）
議案 73	愛媛地方税滞納整理機構の共同処理する事務の変更及び規約の変更について	原案可決（全会一致）
議案 74	愛媛県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決（全会一致）
議案 75	公有水面埋立てについて（大西地区造船振興土地造成）	原案可決（全会一致）
発議　4	自衛隊員の処遇改善及び退職自衛官の再就職促進に関する意見書の提出について	原案可決（賛成多数）

番　号	件　　名	結　果
報告　9	専決処分について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定について ・損害賠償額の決定及び和解について ・今治市立視聴覚ライブラリー条例の一部を改正する条例制定について ・今治市青少年センター条例の一部を改正する条例制定について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について	受　　理
報告 10	公営企業資金不足比率について	受　　理
請願　3	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出に関する請願	不採択（賛成少数）
発議　5	特別委員会の設置について	原案可決（全会一致）
	決算特別委員会委員の選任	選　　任
議案 76	令和７年度　今治市水道事業決算の認定について	継続審査
議案 77	令和７年度　今治市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	継続審査
議案 78	令和７年度　今治市簡易水道事業決算の認定について	継続審査
議案 79	令和７年度　今治市工業用水道事業決算の認定について	継続審査
議案 80	令和７年度　今治市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	継続審査
議案 81	令和７年度　今治市下水道事業決算の認定について	継続審査
議案 82	令和７年度　今治市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	継続審査
議案 83	令和７年度　今治市一般会計特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
報告 11	健全化判断比率等について	受　　理
陳情　2	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情	継続審査
議案 84	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意（全会一致）
	議員の派遣について	原案可決（全会一致）

令和８年９月定例会　請願・陳情の審議結果

【前議会より継続して審議されているもの】

番　号	件　　名	結　果
陳情第２号 （R8.6.3受理）	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情	継続審査

【今回審議されたもの】

番　号	件　　名	結　果
請願第３号 （R8.9.1受理）	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出に関する請願	不採択（賛成少数）

議案等に対する賛否状況　令和８年９月定例会（令和８年９月18日議決分）

賛否の分かれた案件の賛否状況を記載しています。

議員名／番号	1 菅 利之	2 髙木 雅史	3 村上奈津子	4 松浦 有彩	5 菅 正矢	6 森 茂	7 實成 重男	8 野本 貴士	9 内山 葉子	10 上村 悦男	11 丹下 大輔	12 壷内 和彦	13 森本 真博	14 永井 隆文	15 松田 澄子	16 達川雄一郎	17 羽藤 謙司	18 山岡 健一	19 越智 忍	20 渡部 豊	21 谷口 芳史	22 藤原 秀博	23 矢野 雄嗣	24 近藤 博	25 森 京典	26 平田 秀夫	27 加藤 明	28 寺井 政博
議案 65	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○
発議　4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
請願　3	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○		×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×
動議(注1)	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○		×	×	×	×	×	○	×	欠	×	×	○	×
動議(注2)	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○		×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	○	×
動議(注3)	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○		×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	○	×

※　○：賛成　×：反対　　欠：欠席

※　達川雄一郎議員は、議長職のため表決に加わっておりません。

注１…広小路道路空間再編整備事業に係る社会実験の実施延期及び事前検証・市民合意形成を求める動議
注２…庁内システムに記載された議員の議会活動に関する情報について調査及び報告を求める動議
注３…庁内予定管理システムにおける不適切記載に係るデータ及び記録の不消去並びに緊急証拠保全を求める動議

中学生議会を開催しました

令和８年８月４日、今治市議会は「今治市中学生議会」を開催しました。これは、市の将来を担う中学生に市議会の仕組みや働きを体験してもらい、地方自治の役割や重要性を理解してもらうことを目的としています。また、この取組を通じて、若い世代の政治参加への意識を高めるとともに、中学生の視点からの意見を今後の市政運営に活かすことも目指しています。今年は９校から27名の中学生議員が参加し、議長や質問者として、中学生らしい元気いっぱいの姿で理事者に対して質問しました。

質問１

学生にとっての居場所について





質問２

災害に強い街づくりについて





質問３

若者の地元就職・Ｕターンについて





質問４

スポーツ・文化・交流について







質問５

中学生のボランティア活動と社会参画について





質問６

ICT 教育・タブレットの充実について





質問７

今治市内の外国語教育について





質問８

救急医療の充実について





質問９

「今治型脱炭素モデル」の取組について





議会日誌

令和８年５月

28日　達川議長石油基地防災対策都市議会協議会第92回総会出席のため東京都へ出張

６月

22日　会派代表者会議
〃　広報広聴委員会
〃　建設水道委員会
17日　茨城県水戸市議会議員視察
18日　達川議長「今治小松自動車道建設促進」に係る松山河川国道事務所への要望活動のため松山市へ出張
〃　広島県呉市議会議長就任挨拶のため来局
〃　達川議長東京蛍雪会第26回総会出席のため東京都へ19日まで出張

７月

3日　教育厚生委員会
7日　石川県白山市議会議員視察
8日　愛知県安城市議会議員視察
9日　茨城県つくば市議会会議員視察
〃　広島県尾道市議会議長、副議長就任挨拶のため来局
10日　青森県八戸市議会議員視察
13日　総務委員会
〃　総務委員協議会
〃　長野県大町市議会議員視察
14日　〃
16日　達川議長「今治小松自動車道建設促進」に係る松山河川国道事務所への要望活動のため松山市へ出張
〃　広島県呉市議会議長就任挨拶のため来局
17日　達川議長東京蛍雪会第26回総会出席のため東京都へ19日まで出張
22日　議会運営委員会
23日　達川議長、壷内副議長東予地区市議会議長会定期総会出席のため西条市へ出張

８月

1日　達川議長弘前ねぷたまつり出席のため青森県弘前市へ2日まで出張
4日　今治市中学生議会
〃　千葉県野田市議会議員視察
5日　達川議長東予地区市議会議長会先進都市等行政視察のため北海道札幌市、栗山町へ7日まで出張
6日　大阪南消防組合視察
〃　壷内副議長「国道317号（松山・今治間）整備促進」に係る国土交通省等への要望活動のため東京都へ7日まで出張
10日　達川議長姉妹都市（レイクランド市）親善訪問のためアメリカ合衆国へ14日まで出張
14日　壷内副議長尾島ねぷたまつり出席のため群馬県太田市へ15日まで出張
15日　達川議長愛媛県戦没者追悼式出席のため松山市へ出張
19日　徳島県議会議員視察

平田、加藤、寺井議員愛媛県市議会議員研修会出席のため松山市へ出張
達川議長「国道317号（松山・今治間）整備促進」に係る四国地方整備局への要望活動のため高松市へ出張

市議会に対するご意見・ご要望をE-mailまたはＦＡＸでお寄せください。
お寄せいただいたご意見・ご要望は、今後の参考とさせていただきます。
E-mail：gikai@imabari-city.jp

決算特別委員会の設置

9月定例会に提出された令和7年度の水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業・下水道事業及び一般会計・特別各会計の決算に関する議案を審査するため、9月18日の本会議において決算特別委員会が設置され、13人の委員が選任されました。

委員長　森　京典
副委員長　永井　隆文
委員　松浦　有彩
委員　實成　重男
委員　野本　貴士
委員　壷内　和彦
委員　森本　真博
委員　松田　澄子
委員　羽藤　謙司
委員　越智　忍
委員　渡部　豊
委員　矢野　雄嗣
委員　寺井　政博

人事案件（敬称略）

9月18日の定例会において、次の方を推薦することに同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦
・島崎　義弘（再任）



広報広聴委員会

委員長　森本　真博
副委員長　松田　澄子
委員　村上奈津子
委員　松浦　有彩
委員　菅　正矢
委員　野本　貴士
委員　永井　隆文
委員　山岡　健一

発行■今治市議会議長　今治市別宮町一丁目4－1　TEL 0898-36-1580　FAX 0898-36-1582
編集■広報広聴委員会　ホームページ■https://www.city.imabari.ehime.jp/gikai/
「今治市議会」ホームページ